

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成28年4月28日（木）

8：23～8：37

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

岩城光英 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

馳浩 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

森山裕 国務大臣（農林水産大臣）

林幹雄 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

丸川珠代 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷元 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

高木毅 国務大臣（復興大臣）

河野太郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

島尻安伊子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

遠藤利明 国務大臣

陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 2件

○国会提出案件 7件

○公布（条約） 1件

○政令 5件

○人事 2件

○配布 3件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、萩生田副長官から御説明申し上げます。

○萩生田内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「日・モンゴル経済連携協定」の効力発生のための公文の交換について、御決定をお願いいたします。本協定は、昨年の通常国会で承認を得たものであります。あわせて、本協定を公布することについて、御決定をお願いいたします。

次に、質問主意書に対する答弁書7件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令5件について、御決定をお願いいたします。まず、成年後見制度利用促進法の関係政令3件について、申し上げます。「同法の施行期日を定める政令」は、同法の施行期日を本年5月13日と定めるものであり、「成年後見制度利用促進会議令」及び「同制度利用促進委員会令」は、それぞれの会議の組織及び運営等に関し、必要な事項を定めるものであります。

次に、平成28年熊本地震の災害対応関係政令2件について、申し上げます。「同地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」は、同地震による災害を特定非常災害として指定するとともに、運転免許証の有効期限など、行政上の権利利益に係る満了日を延長する等の措置を講じるものであり、「独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令の一部を改正する政令」は、同地震による災害に起因するやむを得ない理由がある場合、災害共済給付の掛金の支払い期限を延長する措置を講じるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、安倍内閣総理大臣が各国首脳会談等のため、麻生副総理がアジア開発銀行年次総会出席等のため、それぞれ5月1日から7日まで、岩城法務大臣がインドネシア国政府要人との会談等のため5月3日から5日まで、岸田外務大臣が各国政府要人との会談等のため明日から5月6日まで、馳文部科学大臣がベトナム国及びインド国政府要人との会談等のため5月3日から7日まで、林経済産業大臣が第4回日アラブ経済フォーラム出席等のため5月3日から6日まで、加藤内閣府特命担当大臣が拉致問題啓発行事出席等のため5月1日から8日まで、石破内閣府特命担当大臣が米国政府要人との会談等のため5月5日から8日まで、それぞれ海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、柳田悟外18名の叙位又は叙勲等について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」、「消費者物価指数」及び「家計調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び関連して厚生労働大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「円借款の供与に関する書簡」をベトナムとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「水環境改善計画」に、約210億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、5月6日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、労働力調査、消費者物価指数及び家計調査の結果を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。

3月の就業者数は6,339万人で、1年前に比べ20万人の増加、完全失業者数は216万人で、1年前に比べ12万人の減少となりました。季節調整値で前月からの増減をみると、就業者数は13万人の減少、完全失業者数は5万人の減少となりました。完全失業率は3.2%と、前月に比べ0.1ポイントの低下となり、昨年3月以降、18年ぶりの低い水準である3%台前半で推移していることから、雇用情勢は引き続き改善傾向で推移しています。

3月の全国の消費者物価指数は、1年前に比べ0.1%の下落となりました。生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ0.3%の下落となりました。一方、食料とエネルギーを除いた指数は、1年前に比べ0.7%の上昇となり、2年6か月連続の上昇となりました。原油価格下落によりガソリンや電気代などの「エネルギー」が下落となった一方、「生鮮食品を除く食料」や、テレビなどの「教養娯楽」など多くの品目は上昇となりました。

全国2人以上世帯の3月の消費支出は、1年前に比べ実質5.3%の減少となりました。中旬以降、気温の低い時期があった影響により「洋服」などが減少となったほか、外国パック旅行費などの「教養娯楽サービス」や「自動車等購入」などが減少となりました。2人以上の勤労者世帯の実収入は、1年前に比べ実質0.3%の増加となりました。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○塩崎国務大臣：平成28年3月の有効求人倍率は、季節調整値で1.30倍と、前月より0.02ポイント上回り、24年3か月ぶりの高い水準となりました。有効求人は前月に比べ0.4%の減少、有効求職者は1.7%の減少となりました。

求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査結果をみますと、現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでおります。ただし、海外経済の弱さや熊本地震の雇用への影響について十分な注意が必要と考えます。

被災地における雇用対策をはじめ、地震で被災された皆様への支援に全力で取り組んでいくとともに、一億総活躍社会の実現に向けた働き方改革等を引き続き着実に実施していきます。閣僚の皆様には、御理解と御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：麻生副総理ほか6人の大臣は、それぞれ海外出張いたしますが、その出張不在中、高市大臣を財務大臣の臨時代理に指定するとともに、金融担当大臣の事務代理を命じ、塩崎大臣を法務大臣の臨時代理に、菅内閣官房長官を外務大臣の臨時代理に、遠藤大臣を文部科学大臣の臨時代理に指定し、石原大臣を経済産業大臣の臨時代理に指定するとともに、原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当大臣の事務代理を命じ、島尻大臣に少子化対策及び男女共同参画並びに地方創生担当大臣の事務代理を命じます。

また、私も、5月1日から7日まで、海外出張いたしますが、その出張不在中の

臨時代理は、既に指定されているとおり、麻生副総理となり、麻生副総理が海外出張不在中は、菅内閣官房長官となりますので御了知願います。

○菅国務大臣：これを持ちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

河野大臣から御発言がございます。

○河野国務大臣：毎年5月は「消費者月間」です。昭和63年以来、今年で第29回目となります。消費者支援に功労のあった方への内閣総理大臣表彰の実施やシンポジウムの開催など、消費者団体、事業者団体、行政等が一体となって、消費者問題に関する教育・啓発等の事業を集中的に行うこととしています。

今年度の統一テーマは、「みんなの強みを活かす～安全・安心な社会に一億総活躍～」です。今、消費者行政は、消費者・事業者・行政の連携によるより良い社会の構築を目指す新たな段階にきています。消費者は「自身の選択が社会を変える」ことを認識しつつ、消費者市民社会の形成に参画し、事業者は消費者志向経営や企業の社会的責任を果たし、行政は消費者の視点に立ち、多様な主体の連携・協働を推進することが重要です。

一億総活躍社会の実現に向け、消費者行政においても、地域の見守りネットワークの構築などの課題に対し、多様な関係者が各自の強みを活かし挑戦していくことが重要ですので、関係閣僚の御理解、御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

○安倍内閣総理大臣：熊本における地震の発災以来、各省庁一丸となって、まずは救命・救助に全力を尽くしていただきました。残念ながら1名の方が未だに行方不明でございますが、しかし、自衛隊や警察、消防、海保、また、救急医療チームの皆様の活躍によって、倒壊した家屋、あるいは、広域避難地域から、1,200名以上の方々を救出していただきました。改めて感謝申し上げたいと思います。

また、停電の解消、そして、水道は95パーセント以上が復旧、ガスも連休明けまでには、かなり回復が見込まれています。

さらには、困難な避難所生活を続けていらっしゃる方々が、一日も早くよりよい住まい・生活を取り戻すことができるように、さらに全力を挙げていただきたいと思います。

私は1日から海外出張いたしますが、その間、救出救助と復旧復興に、怠りなく、取り組んでいただきますようによろしく願いいたします。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上を持ちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

繰上げ閣議案件

〔平成28年
4月28日〕 (木)

◎一般案件

資料あり
資料あり

- 経済上の連携に関する日本国とモンゴル国との間の協定の効力発生のための外交上の公文の交換について（決定）（外務省）

◎国会提出案件

資料あり
資料あり

-
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出鉄軌道計画の本格スタートに向けた政府の支援や取り組みに関する再質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
 1. 衆議院議員阿部知子（民進）提出大学等における英語授業の外部化に関する再質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
 1. 衆議院議員長妻昭（民進）提出シベリア等強制抑留者の実態調査及び遺骨収集に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
 1. 参議院議員薬師寺みちよ（無ク）提出看護師が行う業務の範囲に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
 1. 参議院議員川田龍平（民進）提出福島原発事故後の除染に伴う汚染土等の処理問題に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）
 1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出大型航空機の衝突を想定した原子力発電所のテロ対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（原子力規制委員会）
 1. 衆議院議員照屋寛徳（社民）提出熊本地震支援にともなう米海兵隊MV22オスプレイ投入に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

◎ 公 布 （ 条 約 ）

資 料 ☆ 経 済 上 の 連 携 に 関 す る 日 本 国 と モ ン ゴ ル 国 と の 間
な し の 協 定 （ 決 定 ） （ 外 務 省 ）

◎ 政 令

資 料 ○ 成 年 後 見 制 度 の 利 用 の 促 進 に 関 す る 法 律 の 施 行 期
あ り 日 を 定 め る 政 令 （ 決 定 ） （ 内 閣 府 本 府 ）
〃 ○ 成 年 後 見 制 度 利 用 促 進 会 議 令 （ 決 定 ） （ 同 上 ）
〃 ○ 成 年 後 見 制 度 利 用 促 進 委 員 会 令 （ 決 定 ） （ 同 上 ）
〃 ○ 平 成 2 8 年 熊 本 地 震 に よ る 災 害 に つ い て の 特 定 非
常 災 害 及 び こ れ に 対 し 適 用 す べ き 措 置 の 指 定 に 関
す る 政 令 （ 決 定 ） （ 内 閣 府 本 府 ・ 総 務 ・ 法 務 省 ）
〃 ○ 独 立 行 政 法 人 日 本 ス ポ ー ツ 振 興 セ ン タ ー 法 施 行 令
の 一 部 を 改 正 す る 政 令 （ 決 定 ） （ 文 部 科 学 省 ）

◎ 人 事

資 料 ☆ 内 閣 総 理 大 臣 安 倍 晋 三 外 7 名 の 海 外 出 張 に つ い て
な し （ 了 解 ）
資 料 ☆ 元 法 務 事 務 官 柳 田 悟 外 1 8 名 の 叙 位 又 は 叙 勲 等
あ り に つ い て （ 決 定 ）

◎ 配 布

☆ 労 働 力 調 査 報 告 （ 総 務 省 ）
☆ 消 費 者 物 価 指 数 （ 同 上 ）
☆ 家 計 調 査 報 告 （ 同 上 ）

〔 ○ 署 名 あ り ☆ 署 名 な し 〕

件 名 外 案 件

〔 平成 28 年 〕
〔 4 月 28 日 〕 (木)

◎ 一 般 案 件

資 料
あ り ○ 円 借 款 の 供 与 に 関 す る 日 本 国 政 府 と ベ ト ナ ム 社 会
主 義 共 和 国 政 府 と の 間 の 書 簡 の 交 換 に つ い て
(決 定) (外 務 省)

〔 ○ 署 名 あ り ☆ 署 名 な し 〕